

留 監 第 8 1 号

平成30年8月23日

留萌市長 中西俊司様

留萌市監査委員 岩崎智樹

留萌市監査委員 坂本守正

平成29年度健全化判断比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された平成29年度健全化判断比率を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。



## 平成29年度健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の対象

平成29年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定基礎となる事項を記載した書類。

### 2 審査の期間

平成30年8月14日から平成30年8月23日

### 3 審査の概要

この健全化判断比率審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ %	13.87 %	20.0 %
連結実質赤字比率	－ %	18.87 %	30.0 %
実質公債費比率	15.2 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	79.9 %	350.0 %	－ %

## (2) 個別意見

### ① 実質赤字比率について

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書に記載した歳入歳出決算総括表（資料 1）からもわかるとおり、一般会計実質収支額は 218,554 千円の黒字で、実質赤字比率は発生しないことから、特に指摘すべき事項は無い。

### ② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は一般会計、特別会計の実質収支額、企業会計の資金不足・余剰金の合計を標準財政規模で除した率であり、個別に示すと次のとおりである。

会計名	平成29年度 実質収支額	比率	平成28年度 実質収支額	比率
一般会計	218,554 千円	2.90 %	301,210 千円	3.87 %
国民健康保険事業特別会計	75,210 千円	1.00 %	76,044 千円	0.98 %
後期高齢者医療事業特別会計	868 千円	0.01 %	13 千円	0.00 %
介護保険事業特別会計	14,276 千円	0.19 %	4,372 千円	0.06 %
会計名	平成29年度 資金不足・余剰金	比率	平成28年度 資金不足・余剰金	比率
下水道事業特別会計 (解消可能資金不足額控除後の額)	0 千円	0.00 %	0 千円	0.00 %
実質収支額	0 千円	0.00 %	△ 30,592 千円	△ 0.39 %
港湾事業特別会計	0 千円	0.00 %	0 千円	0.00 %
病院事業会計	△ 419,462 千円	△ 5.56 %	△ 148,358 千円	△ 1.91 %
水道事業会計	292,487 千円	3.88 %	322,385 千円	4.14 %
合計	181,933 千円	2.41 %	555,666 千円	7.14 %
標準財政規模 (うち臨財債発行可能額)	7,548,033 千円 (345,742 千円)		7,775,795 千円 (338,150 千円)	

※連結実質赤字比率はプラス数値となった場合、比率は発生しないものとなる。

平成 29 年度決算における留萌市の赤字会計は、病院事業会計である。

病院事業会計については、経営改善に向け、新 留萌市立病院改革プランの実行が図られてきたところであるが、今年度については、改善の傾向を示したものの、単年度での運転資金は 271,104 千円の減少となり、この結果、

419,462千円の資金不足となったところである。全体として、連結実質赤字比率は引き続き発生しないが、病院事業の今後の動向が影響を及ぼすものであることから、経営改善に向けて、なお一層の工夫と努力が必要である。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率を出すものである。

3カ年の各単年度実質公債費比率は

平成29年度 14.48297%

平成28年度 13.45945%

平成27年度 17.88559%

となっており、3カ年平均の実質公債費比率は15.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。さらに、18%を下回っていることから、今年度においても地方債許可団体の要件には該当していない。

今後もより一層適正な管理に努めていただきたい。

④ 将来負担比率について

平成29年度の将来負担比率は79.9%で、早期健全化基準の350.0%を下回っており、特に指摘すべき事項は無い。